

事務事業マネジメントシート

事務事業名 公私教育連絡協議会設置事業		本年度担当課	教育総務課			
		前年度担当課	教育総務課			
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	教育力の向上		任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	01	02	公私教育連絡協議会設置事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
公私教育連絡協議会を設置し、義務教育を実施する公立・県立・私立学校の連携を図り、教職員の相互研鑽のための研修等を行うことで、本市の教育力の向上を図り、本市の教育を充実させる。		5月 第1回公私教育連絡協議会で連携の在り方について検討						
		8月 県立佐野高等学校附属中にて小学校教育研究会理科部会 (特別授業の模擬体験)、佐野日大中等教育学校にて中学校教育研究会英語部会 (実践発表) において教職員の研修会を実施。両研修ともに本市の教育委員が視察する。						
		12月 第2回公私教育連絡協議会で、8月の教職員研修の報告 (書面決裁) 2月 第3回公私教育連絡協議会で令和5年度に向けての活動内容を検討						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		協議会の開催数	回		3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市立学校及び教職員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		学校数	数		29	24	24	24
		教職員数	人		655	640	640	640
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
本市の教職員の教育力の向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		連携事業数	件	目標	1	2	2	2
				実績	2			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
本市の公立学校の教職員が時代の変化に対応した指導できるようになる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		「授業は自分にとっていた」と回答 (単年度)	%	目標	77	78	79	80
				実績	86	83		
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	130	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	130	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	130			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.32	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,332	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,462	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	公私教育連絡協議会設置事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	教育総務課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市には義務教育課程を施す学校が市立・県立・私立が存在するメリットを生かし、市長公約でもある「公私教育連絡協議会」を設置し、市立・県立・私立を問わず教職員の教育力の向上を図り、本市の教育を向上させることが「選ばれる佐野市」に直結するため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化が加速する中、本市には義務教育課程を施す市立・県立・私立の学校があり、共存するためには市立・県立・私立を問わず本市の各学校の教育力を高めたり、教師個々の授業力を高めたりといった取組が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和3年度に設置された義務教育の在り方検討委員会から、市立・県立・私立が存在するメリットを生かし、交流研修等を行い本市の教育力の向上に努めてほしいと、提案があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	「新規事務事業により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
交流研修会に参加した教諭から、今後の自身の授業に参考となる内容であった、という感想が寄せられている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と答えた児童生徒の割合(単年度)が今年度は83%と、目標を上まっていたが、今年度からの新規事業のため研修成果に直接結びついているのか今後検証が必要となる。		小学校教科研究会及び中学校教科研究会と連携し、市立・県立・私立の交流研修する教科を増加させていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 教職員の交流研修に加え、市立全小学校の高学年に市立中・県立中・私立中の特徴を学ぶ機会（キャリアガイダンス）を企画し実施する。	市内の児童を1ヶ所に集めるには交通手段的にも引率の関係からも課題があるので、オンラインや各中学校ごとに紹介ムービーの作成依頼をする。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		教員研修事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	教育力の向上				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	教員研修事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
指導主事、管理主事、事務担当者の研修事業					県指導主事研修 (4月、5月、7月、1月、2月) 安足地区指導主事研修会 (7月、12月、2月) 市指導主事会議 (4月、12月①②、3月) 安足地区管理主事・指導主事・社会教育主事研修会 (4月)						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
指導主事研修会					回	13	13	13	13	13	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①指導主事、事務担当者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
研修会参加延べ人数					人	78	85	80	80	80	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①指導主事がかかわる職務である「教育課程」、「学習指導」、「その他学校教育に関する専門事項の指導」の3点についての専門性を高める。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②各学校の一人一人の教師を励まし、意欲的にさせるための指導助言ができるようにする。					学校訪問等で指導助言を行った延べ回数	目標	85	85	80	80	80
						実績	118	127			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	教員研修事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、昭和31年、旧教育委員会法は、国・都道府県・市町村の縦の連絡を密にする教育制度を確立することなどをねらいとして改正され、「地教行法」として公布され、指導主事の指導対象の拡大が図られる形で現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、児童生徒、家庭、地域、そして教師も含め価値観が多様化し、教育改革が進展しているが、社会から学校教育に対する様々な要請もあり、教育課題が山積している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	いじめや不登校への対応、分かる授業の実践、特色ある学校づくり、児童生徒及び教職員の安全確保など、様々な教育課題に対し、教職員一人一人が適切に対応できる資質を身に付けていかなければならない。学校から指導主事による指導が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		教職員の指導力向上事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 教育力の向上				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	03	教職員の指導力向上事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		教育公務員特例法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 教職員に求められている専門職としての資質・能力、確かな力量、優れた人間力などを身に付け、特色ある教育、心の教育が実践できる人材を育成するため、教職員研修を実施する。					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					教育センター主催研修の回数	回	12	15	15	15	15	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市立学校の教職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					教職員数	人	655	654	611	599	599	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					パワーアップ研修に参加した教職員数	人	目標	200	200	180	180	180
							実績	228	183			
					パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	目標	100	100	100	100	100
実績	97.9	100										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			
					目標							
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	98	85	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	98	85	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	85		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,425	7,372	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	教職員の指導力向上事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	確かな学力や豊かな心の育成、特色ある教育の推進には、教職員の専門職としての普遍的な資質能力、今日的な教育課題に対応できる確かな力量及び優れた人間力などを育成する必要がある。そのための取組として平成19年度に本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	確かな学力や豊かな心の育成に対し、保護者をはじめ地域からも強い要望がある。また、教育公務員特例法第21条に「教育公務員はその職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定められている。さらに、学習指導要領等の改訂に伴い指導の充実を図るためには教職員の資質向上が求められ続けると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員が研修後に回答するアンケート調査結果から、特別支援教育をはじめ、特別の教科「道徳」、外国語教育、プログラミング教育など、新たな教育課題に対応するために研修を受けたいとの強い要望があがっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	研修の質を高めるために、教職員の要望を踏まえながら、研修内容や方法を見直した。道徳教育に関する研修を新たに実施し、大変勉強になったと好評であった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	教育講演会開催事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
感染状況により対面実施が難しい場合はオンラインで研修を実施したことで参加者数が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染状況により対面実施が難しい場合はオンラインで研修を実施した。実施方法を柔軟にしたことで参加者数が増加し、「研修が参考になった」と回答した参加者の割合も増加したと考えられる。		教育的ニーズや教職員の要望を踏まえ、研修内容や方法等を随時見直していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 教育的ニーズや教職員の要望を踏まえ、研修内容や方法等を見直す。	他市の情報などを得ながら、講師の開拓と選定を進める。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		情報教育アドバイザー活用事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	教育力の向上			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	情報教育アドバイザー活用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	教育・指導事業			
				市長公約	2-⑥			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
情報教育アドバイザーを市立学校に派遣し、児童生徒の情報活用能力の育成と教育の情報化の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等情報機器を使用した学習についての助言及び支援 ・学校Webサイト作成等の助言及び支援 ・教職員対象研修の助言及び支援 ・情報機器及びLANのトラブル等に対する助言及び支援 ・教育センターにおけるITの活用に関わる業務 								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				情報教育アドバイザーの人数	人	3	3	3	3	3		
				支援回数	回	454	417	400	400	400		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市立学校の教職員				対象指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				教職員数	人	655	654	611	599	599		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
教職員が時代の変化に対応した指導ができる。				成果指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	目標 70	70	80	90	100		
						実績 71.8	71.4					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。				上位成果指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8		
						実績 -1.2	-2.6					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	24	31	0	0	0			
	一般財源	千円	9,403	9,724	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	9,427	9,755	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	6,476				
					共済費	1,330				
				職員手当等	1,297					
				旅費	268					
				需用費	231					
				役務費	127					
		公課費	25							
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,081	24,329	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	情報教育アドバイザー活用事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の緊急雇用対策事業として情報教育アドバイザーを旧佐野市内小中学校に派遣していたが、その事業が平成16年度をもって終了した。しかし、その必要性から規模は縮小となったが、平成17年度以降も引き続き市単独の事業として実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	政府によって出されたミレニアムプロジェクト、e-Japan戦略、学習指導要領、佐野市学校教育指導計画等により、情報化に一層対応した教育の実施が求められている。チームとしての学校を実現させるための具体的な方策として、専門スタッフとしてのICT活用スキルを持った人材の確保が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、授業支援、Webサイト作成の支援、コンピュータ使用に関する助言、情報機器トラブルに対する支援等で大変助かっているとの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	定期的な派遣に加え、学校からの授業支援の要望に応じて派遣を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校でのICT機器活用が進むにつれ、機器のトラブル対応も増加し、十分な授業支援の時間を確保することができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校でのICT機器活用が進むにつれ、機器のトラブル対応が増加し、十分な授業支援の時間を確保することが難しかったため。		ICT機器のトラブルや保守を行う職員を教育センター内に配置し、情報教育アドバイザーが学校で授業支援をする時間を確保できるようにする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 機器のトラブルへの対応を他の職員が行えば、情報教育アドバイザーの授業支援回数が増加し、教職員のICT活用指導力や児童生徒のICT活用能力の向上を図ることが可能となる。	・増加する機器トラブルの対応と授業支援の充実を同時に実現するには、現在の職員数では十分ではない。職員数を増やす必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		調査研究事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	教育力の向上			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	調査研究事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和56年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
教育上の諸問題に関する調査研究を実施し、市立学校における教育活動の改善に役立てる。					・2つの委員会を設置。小中学校教員を研究員に委嘱する。（5月） ・各委員会を年間6回実施し、研究・協議を行う。（5月～1月） ・調査研究の成果を研究紀要にまとめ、市内教職員、関係機関に配布する。（3月）							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					調査研究委員会の数	委員会	2	2	2	2	2	
					調査研究委員会開催回数	回	12	12	12	12	12	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市立学校の教職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					教職員数	人	655	654	611	599	599	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					パワーアップ研修に参加した教職員数	人	目標	200	200	180	180	180
							実績	228	183			
					パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	97.9	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	412		414		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	412		414		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	160						
					使用料及び賃借料	154						
				報償費	100							
人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
トータルコスト	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,066		14,988		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	調査研究事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市教育センターが発足したときから開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教育改革が大きく叫ばれており、保護者や地域の教育に対する要望は年々大きくなってきている。それに応えていくためには教職員の資質の向上が強く望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研究成果の活用や資質向上の機会の確保は大切であるとの認識のもと、事業の継続を望む声は強い。一方で、研究員を市内小中学校の教員に委嘱していることについて、教員の業務量の削減を求める声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
研究成果を紀要として各校に配付するとともに教育センターのホームページでも紹介した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全7回のパワーアップ研修講座の内容や実施方法を見直し、教育センターの設備を生かした実技系の内容を取り入れたり、オンラインでの開催を取り入れたため「参考になった」という回答は増加した。一方で、遠距離の学校であると18:00からの参加が難しい場合もあるため参加者は減少した。		研修講座の内容の見直し及び集合研修とオンライン研修の併用。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	諸検査実施委託事業				本年度担当課	教育センター
					前年度担当課	教育センター
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	教育力の向上		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	01	03	諸検査実施委託事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
諸検査を実施し、その結果を参考資料として日々の生活・学習指導の推進に効果的に活用する。			・知能検査の実施 (7月)・・・小学校2年生及び義務教育学校2年生対象 ・学力調査の実施 (12月)・・・中学校1年生及び義務教育学校7年生対象 (国、数、英、意識調査)								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
知能検査の実施学年数		学年	2	1	1	1	1				
学力調査の実施学年数		学年	1	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立学校の児童生徒			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
児童生徒数			人			8,074	7,967	7,816	7,862	7,862	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			パワーアップ研修に参加した教職員数		人	目標	200	200	180	180	180
						実績	228	183			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
時代の変化に対応した指導ができる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			全国学力調査平均正答率の全国平均との比較		ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,994	1,707	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,994	1,707	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	1,707			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,321	8,994	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	諸検査実施委託事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度末の合併を期に、1市2町でそれぞれ異なって実施されていた学年並びに調査用紙を統一し、平成17年度から実施している。平成20年度から小学校諸検査実施事業と中学校諸検査実施事業を統合した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	家庭での児童生徒の生活なども含め、学力を総合的に捉えていくという流れが全国的に広がってきている。知能検査についても児童の個性を観点別にとらえ、長所を伸ばしていこうという取組になってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市の児童生徒の学力の現状と対策について、市議会での一般質問もあり、関心は高い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	今年度より知能検査を小2の1学年のみの実施とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
実施対象学年の見直しをすることで、成果を下げることなくコストの削減が図れたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全7回のパワーアップ研修講座の内容や実施方法を見直し、教育センターの設備を生かした実技系の内容を取り入れたり、オンラインでの開催を取り入れたため、「参考になった」という回答は増加した。一方で遠距離の学校であると18：00からの参加が難しい場合もあるため、参加者は減少した。		研修講座の内容の見直し及び集合研修とオンライン研修の併用。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		教育講演会開催事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 教育力の向上				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	03	教育講演会開催事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和57年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 教育の今日的な課題をテーマとした教育講演会を開催し、教職員の資質や指導力の向上を図る。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				・開催日 8月10日（水）※オンラインでの開催 ・参加者 市内の全ての幼稚園・小・中・義務教育学校の教職員 ・演題・講師 「子どもの事実から『インクルーシブ教育』を問い直しませんか？」 大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 氏							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				教育講演会参加教職員数	人	626	619	589	550	550	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市立学校の教職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				教職員数	人	655	654	611	599	599	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				講演が役立ったと回答した参加者の割合	%	目標 100	実績 100	100	100	100	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標 0	実績 -1.2	0.2	0.4	0.6	0.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	75	75	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	75	75	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報償費	75			
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,729	14,649	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	教育講演会開催事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年9月に、当時栃木県教育研修センター指導主事・宇都宮大学講師 大坪 功先生を講師として開催して以来、毎年実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	発足当初は教育センターの主たる業務が教育相談であったが、毎年のように新たな課題が生じている。今日的な課題にどう早急に対応するかが問われる時代となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	今日的な課題について、専門的な立場で研究を行っている方々の話を聴くことは非常に有効であり、継続を望む声は強い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	教職員の指導力向上事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで実施した。今日的な課題についての講演だったため、講演後のアンケートでも「役に立った」と回答した割合が高かった。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
有名な教育関係者を講師として、今日的な課題についての講演だったため、講演後のアンケートでも「役に立った」と回答した割合が98.7%と高かった。		今後も、魅力的な講師、講演内容の選定を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 教育的ニーズを踏まえた講師、講演内容を検討していく。	情報を集めながら、講師の開拓と選定を進める。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県教育研究所参画事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 教育力の向上				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	03	栃木県教育研究所参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和56年度 ~			
根拠法令・条例等		栃木県教育研究所連絡協議会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県の教育研究所の連絡協議会に加盟し、他市の研究成果等の情報を得ることにより、本市の教育振興に役立てる。			・市の活動 栃木県教育研究所連絡協議会に負担金を支出。年1回の常任委員会、年1回の教育研究発表大会の参加。学校教育に関する情報収集。 ・栃木県教育研究所連絡協議会の活動 年2回の常任委員会、年1回の教育研究発表大会の開催。学校教育に関する情報収集と会員への情報提供。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
協議会の参加回数			回	2	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市立学校の教職員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
教職員数			人	655	654	611	599	599		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			パワーアップ研修に参加した教職員数	人	目標	200	200	180	180	180
					実績	228	183			
			パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	目標	100	100	100	100	100
					実績	97.9	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
					実績	-1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2	2	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2	2	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,329	7,289	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県教育研究所参画事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年佐野市教育センターが発足するとともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教育改革が大きく叫ばれており、保護者や地域の教育に対する要望は年々大きくなってきている。それに応えていくためには教職員の資質の向上が強く望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	県内市町の教育情報が得られたり、共通の話題について話し合ったりすることができて大変参考になる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響のため、会議や教員研究発表会がオンラインでの実施であった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
パワーアップ研修については、教育センターを会場に18:00～19:00で開催した。遠距離の学校であると18:00からの参加が難しい場合もあるため参加者は減少した。一方で、研修内容を工夫することで「参考になった」という回答は増加した。		研修内容によってはオンラインでの研修とし、参加しやすい環境を整える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	教育センター維持管理事業					本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	教育力の向上				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	教育センター維持管理事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~				
根拠法令・条例等	教育センター条例							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
教職員の資質と指導力の向上を図るために教育センターを運営し研修会や会議、事業を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> ・施設の貸出 ・施設の修繕や清掃・警備・各設備等の保守点検 ・施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い ・資料作成等の印刷機、コンピュータ等の借上げ・維持 ・教育研修センター運営上必要な事務用品や消耗品、備品の購入 								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
センター実施の研修等の回数		回	12	15	15	15	15					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市立学校の教職員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
教職員数				人			655	654	611	599	599	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
教育センターでの研修や会議を通して、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
教育センターを利用した延べ人数				人		目標 実績 目標 実績	目標	2,400	2,500	2,600	2,600	2,600
							実績	2,378	2,649			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較				ポイント		目標 実績 目標 実績	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	5	6	0	0	0						
	一般財源	千円	7,089	7,999	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	7,094	8,005	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	2,700							
					報酬	1,821							
				委託料	1,183								
				給料	701								
				役員費	558								
				使用料及び賃借料	404								
				職員手当等	259								
		その他	380										
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0						
人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0							
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,748	22,579	0	0	0							

B表（事後評価シート）

事務事業名	教育センター維持管理事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度末で閉校した吾妻中学校の校舎を利用し、教職員の資質と指導力の向上のための研修等を行う教育センターを平成28年4月に開設したことから開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教育公務員特例法に、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研修と修養に努めなければならないと定められている。様々な教育的課題に対応するためには教職員の資質向上が求められ続けると考えられる。また施設内に開設された「アクティヴ教室」は不登校児童生徒の支援のためにますます必要になるものである。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒の学力の向上と、そのための教職員の資質や指導力の向上が市民・議会から求められている。また、中学校跡地や校舎施設を有効活用するよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
感染対策を十分に行って会議や研修を実施したことにより、教育センター利用者数の増加が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
教育センター利用者数については、コロナ感染対策を行いながら、対面での研修を増やしたため増加した。		引き続き、研修については講師の選定や研修内容を検討していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）	パワーアップ研修については、研修内容や開催日、開始時刻等について見直していく。
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小			教育センター利用数を増やすため、研修については、教職員にとって魅力的な研修内容の選定や、実施時間等を見直す。	
	成果向上余地				